

参考資料2

中部の港湾における地震・津波対策に関する取り組みの整理

中部の港湾における地震・津波対策に関する法律・被害想定・関係会議等(区域毎)

区域	海域		陸域	
	港湾区域外	港湾区域	臨港地区	港湾背後地域
関係法の制定・改正等	湾外	湾内		
		<ul style="list-style-type: none"> ○港湾法(H25.6.27改正) <ul style="list-style-type: none"> ・緊急確保航路の指定(H25年度内政令指定予定) ・国への応急公用負担権限の規定 ・港湾管理者による民有港湾施設の維持管理状況、耐震性に関する立入検査 ・港湾広域防災協議会 等 		
被害想定	<ul style="list-style-type: none"> ○南海トラフ巨大地震による津波高・浸水域等(第二次報告)【内閣府:H24.8.29公表】 ○南海トラフ巨大地震の被害想定(第二次報告)【内閣府:H25.3.18公表】 			
	<ul style="list-style-type: none"> ○静岡県の「津波防災地域づくりに関する法律」に基づいた津波高・浸水域想定【静岡県:H25.6.27公表】 ○愛知県の「津波防災地域づくりに関する法律」に基づいた津波高・浸水域想定【愛知県:検討中】 ○三重県の「津波防災地域づくりに関する法律」に基づいた津波高・浸水域想定【三重県:検討中】 			<ul style="list-style-type: none"> ○静岡県の地震・津波被災想定(第4次被害想定)【静岡県:H25.6.27公表】 ○愛知県の地震・津波被災想定【愛知県:H25.5.30試算公表】 ○三重県の地震・津波被災想定【三重県:検討中】
	<ul style="list-style-type: none"> ○8/29公表内閣府モデルを補正した津波シミュレーションによる港湾堤外地の浸水想定【中部地方整備局:H25.3公表】 			
	<ul style="list-style-type: none"> ○伊勢湾における津波漂流シミュレーション【中部地方整備局:H23～】 			
防災関係会議・基本方針等	<ul style="list-style-type: none"> ○国土交通省南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策本部・対策計画策定ワーキンググループ【国土交通省:H25.8中間取りまとめ】 ○コンビナート港湾における地震・津波対策検討会議【国土交通省・経済産業省:H24.5～H24.8】 <ul style="list-style-type: none"> ・「コンビナート港湾における地震・津波対策」(H24.8取りまとめ) ○石油コンビナートなど防災施設の経年劣化に伴う点検基準のあり方に関する検討会【消防庁:H25.8～】 ○東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議【中部圏の国・地方公共団体・学識経験者・地元経済界 等 全90機関102構成員:H23.10～】 <ul style="list-style-type: none"> ・「中部圏地震防災基本戦略」(H24.11.5策定) ・「優先的に取り組む連携課題(10課題)」(H25.5.24取りまとめ) ○迅速な応急対策、早期復旧に向けた物流ネットワークの構築ワーキング【中部経済産業局・中部運輸局・中部地方整備局・大阪航空局・国土地理院中部地方測量部】 ○中部の港湾における地震・津波対策に関する懇談会【中部地方整備局:H23.11～】 <ul style="list-style-type: none"> ・「中部の港湾における地震・津波対策に関する基本方針」(H25.3.26取りまとめ) ○沖合波浪観測システムの利活用に関する検討委員会【中部地方整備局:H24.12～】 ○大規模災害時の廃棄物処理に関する連絡会【中部地方環境事務所:H25.3～】 ○減災連携研究センターの開設【名古屋大学:H24.1～】 			
	<ul style="list-style-type: none"> ○伊勢湾港湾広域防災協議会(仮称)【中部地方整備局:立ち上げ調整中】 ○伊勢湾港湾機能継続計画検討会議【中部地方整備局:H25.11～】 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急物資輸送と通常貨物輸送が一連となった、回復目標に応じた行動計画の検討(H25～) ○「駿河湾港アクションプラン」推進計画検討委員会【静岡県:H24.9～】 ○静岡県津波対策検討会議【静岡県:H23.4～】 <ul style="list-style-type: none"> ・「地震・津波対策アクションプログラム2013」(静岡県:H25.6公表) ・「静岡県みなど地震・津波対策施設等整備計画」(静岡県:H25.6公表) 			
			<ul style="list-style-type: none"> ○各港の地震・津波対策検討会議【中部地方整備局:H23.9～】 <ul style="list-style-type: none"> ・各港の「地震・津波対策の基本方針」(H24.3策定) ○各港の港湾機能継続計画作業部会【各港湾管理者・中部地方整備局:H24.11～】 <ul style="list-style-type: none"> ・「港湾機能継続計画<緊急物資輸送活動編>(素案)」(H25.3策定) ・緊急物資輸送と通常貨物輸送が一連となった、回復目標に応じた行動計画の検討(H25～) 	
			<ul style="list-style-type: none"> ○東海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会【中部運輸局:H23.12～H24.3】 ○幹線輸送に係る関係機関連絡会【中部運輸局:H24.10～】 ○域内活動の円滑化・県別研究会(静岡・愛知)【中部運輸局:H24.11～】 ○南海トラフ巨大地震等に対応した支援物資物流システムの構築に関する中部ブロック協議会【中部運輸局:H24】 ○災害ロジスティクス中部広域連絡会議、幹線輸送部会、各地域部会【中部運輸局:H25～】 ○産業防災研究会【中部経済産業局:H24.10～】 ○東海地方非常通信協議会【東海総合通信局:S26～】 ○東海地域安心・安全公共コモンズ推進連絡会【東海総合通信局:H22.10～】 ○防災拠点のネットワーク形成に向けた検討会(中部圏広域防災拠点WG)【内閣府・地元行政機関:H24～】 <ul style="list-style-type: none"> ・「中部圏地震防災基本戦略」(H24.11最終取りまとめ) ○名古屋港における中部圏広域防災ネットワーク検討委員会【中部地方整備局:H25.9～】 	

※本資料は、東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議資料、新聞記事、各機関の公表資料(ホームページ等)を基に、中部地方整備局港湾空港部が整理したものである。

※青字は、中部地方整備局港湾空港部が設置した会議、検討内容を表す。

中部の港湾における地震・津波対策に関する取り組み(区域毎)(1/2)

区域	海域		陸域		
	湾外	湾内	臨港地区	港湾背後地域	
避難対策の強化	避難対策に関する指針			○「津波避難計画策定マニュアル」の検討【消防庁:H24】 ・「弥富市 津波避難計画作成に係るワークショップ」開催(H24.12) ○「津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン」の見直し【国土交通省:H24.4公表】 ○「港湾の避難対策に関するガイドライン」【国土交通省:H25.9策定】	
	避難対策の推進	○港湾等の沿岸域における津波の危険性が高い場所を明確にするための想定東南海・南海地震による津波防災情報図の提供【第四管区海上保安本部:H18～】		○津波防災啓発活動の推進【第四管区海上保安本部】 ○確実な避難を達成するための各種施策の推進【静岡県:H24～】 ○駿河湾各港(清水港・御前崎港等)避難誘導計画の策定【静岡県:H23～】 ○四日市港霞ヶ浦地区・四日市地区の避難誘導計画の策定 【四日市港管理組合:H25.3霞ヶ浦地区策定、四日市地区検討中】 ○名古屋港における避難誘導計画の推進【名古屋港管理組合:H24～】 ・堤外地を含む津波避難計画の策定(飛鳥村:H25.3策定、東海市:H25.10パブコメ終了、名古屋市・知多市・弥富市:検討中)	
	GPS波浪計を活用した情報提供	○三重尾鷲沖GPS波浪計の設置 【中部地方整備局:H20.2設置】 ○静岡御前崎沖GPS波浪計の設置 【中部地方整備局:H21.2設置】 ○伊勢湾口GPS波浪計の設置 【中部地方整備局:H25.6設置】 ○GPS波浪計通信網等の強化 【中部地方整備局:H24実施】	○津波防災に資するGPS波浪計観測情報の提供【中部地方整備局:H25年度予定】 ※港湾管理者・自治体等に幅広く提供		
官民連携した防護のあり方	港湾BCP 広域連携	○日本海側港湾から太平洋側港湾への災害時支援検討 【北陸地方整備局:H24～】	○伊勢湾港湾機能継続計画(伊勢湾BCP)の検討 【中部地方整備局:H25～】 ○静岡県みなど事業継続計画(みなどBCP)の検討 【静岡県:H24～】	○伊勢湾各港の港湾機能継続計画(港湾BCP)の検討 【各港湾管理者・中部地方整備局:H24～】 ○駿河湾各港のみなど事業継続計画の検討 【静岡県:H23～】	
	啓開計画	○道路啓開・航路啓開・濃尾平野排水のオペレーション計画策定及び連携に向けた検討【中部地方整備局:H24～】 ○航路啓開オペレーション計画「くまで作戦」の検討推進【中部地方整備局:H24～】 ○「大規模地震津波等を想定した愛知県・三重県の航路啓開活動手順(指針)」【第四管区海上保安本部・中部地方整備局:H24.3.29素案作成】 ○伊勢湾内の緊急確保航路の政令指定【国土交通省:H25.12予定】			
	防災拠点			○防災拠点のネットワーク形成に向けた検討【中部地方整備局:H24～】 ○基幹的広域防災拠点候補地の選定(名古屋港含む)【防災拠点のネットワーク形成に向けた検討会:H24.10】 ○名古屋港の基幹的広域防災拠点の検討 【中部地方整備局:H24～】	
	災害時協定	○災害時協定の締結【各行政機関】			
	緊急物資輸送 物流維持・復旧	○災害時における海上緊急輸送対策について連携・検討【中部運輸局:H24】 ・船舶による輸送能力のデータベース化 ・航路啓開情報等の共有化の検討・運用 ○小型船協会と連携した、浅水深下での海上輸送活動の検討【第四管区海上保安本部:H24～】		○自治体指定広域物流拠点を補完する民間物流施設を90箇所選定【中部運輸局:H23】 ○一貫した支援物資輸送の体制強化について連携・検討、重要事項について合意【中部運輸局:H24】 ○広域支援体制の維持・充実にに向けた検討、国のブロック機関としての役割整理【中部運輸局(幹線部会):H25】 ○災害時における県と物流関係機関のルール整備の促進、民間物資拠点の管理【中部運輸局(地域部会):H25】	
	災害廃棄物処理	○災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備【中部地方環境事務所:H24～】			
	産業防災			○「港湾利用企業の産業防災研究会(シンポジウム)」【中部地方整備局:H18～H20開催】 ○コンビナート施設の地盤調査、液状化評価、災害対策工事・工法調査【経済産業省:H23～】 ○BCPシンポジウム【中部経済産業局:H24～】 ○BCP人材養成セミナー(名古屋・三重)【中部経済産業局:H24～】 ○モデル地区へのBCMS導入の取り組み (明海工業団地、四日市コンビナート、尾鷲市)【中部経済産業局:H25～】	
	地域づくり			「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン(中間取りまとめ)」【中部地方整備局:H25.3取りまとめ】 「広域巨大災害に備えた仮設期の住まいづくりガイドライン」【中部地方整備局:H25.2公表】	
	防災意識改革 防災教育			○防災意識改革と防災教育の推進【三重県・中部地方整備局:H24～】	
	情報伝達・共有 の強化	OUTMグリッド地図の活用促進【中部圏戦略会議:H25～】			○非常通信体制の総点検【東海地方非常通信協議会:H23～】 ○防災行政無線のデジタル化の推進【東海総合通信局:H13～】 ○災害時での臨時災害放送の利用促進【東海総合通信局:H23～】 ○係留気球による携帯電話臨時無線中継システムの技術的検証【ソフトバンクモバイル株:H24.5～H25.6実環境下実験】 ○安心・安全公共 commons(情報基盤)の推進【東海総合通信局:H22～】
防災訓練	○南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会広域連携防災訓練【東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議:H25.8.31机上訓練、H25.9.1実動訓練】 ○敦賀港を利用した日本海側ルートの構築に向けた訓練【中部運輸局:H25.9.3実施】 ○清水港～下田港間の物資輸送訓練【中部運輸局:H25.6.15実施】		○名古屋港における広域防災訓練【東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議:H25.9.1実動訓練】	○明海地区緊急津波避難訓練 【中部経済産業局:H24.12.7実施】	

※本資料は、東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議資料、新聞記事、各機関の公表資料(ホームページ等)を基に、中部地方整備局港湾空港部が整理したものである。
 ※青字は、中部地方整備局港湾空港部の取り組みを表す(他部局と連携する取り組みも含む)。

中部の港湾における地震・津波対策に関する取り組み(区域毎)(2/2)

区域	海域				陸域	
	港湾区域外		港湾区域	臨港地区	港湾背後地域	
	湾外	湾内				
耐震性・耐津波性能の向上	防波堤			<ul style="list-style-type: none"> ○「防波堤の耐津波設計ガイドライン」【国土交通省:H24.9策定】 ○「港湾の施設の技術上の基準・同解説」の改訂【国土交通省:H25.9】 ○防波堤の「粘り強い構造化」の推進【中部地方整備局:H24~】 		
	臨港道路				<ul style="list-style-type: none"> ○四日市港震4号幹線の整備(避難ルートにも活用)【中部地方整備局:H16~】 ○臨港道路の耐震化【各港湾管理者】 	
	海岸保全施設				<ul style="list-style-type: none"> ○「港湾における防潮堤(胸壁)の耐津波設計ガイドライン」【国土交通省:H25.11策定】 ○「海岸堤防の耐津波設計ガイドライン」【国土交通省:検討中】 ○「避難施設の設計ガイドライン」【国土交通省:H25策定予定】 ○海岸保全施設(海岸堤防、防潮壁、水門、陸閘等)の整備【各海岸管理者】 	
	津波避難関係施設				<ul style="list-style-type: none"> ○海抜表示標識、避難標識等の整備【各行政機関】 ○津波避難ビルの指定、津波避難タワー・高台等の整備【各行政機関等】 ○避難路・避難階段・公共施設への津波避難階段の整備【各行政機関】 	
	耐震強化岸壁等港湾施設の耐震化			<ul style="list-style-type: none"> ○港湾における液状化相談窓口【中部地方整備局:H24.8】 ○耐震強化岸壁の整備【中部地方整備局・各港湾管理者】 ○港湾施設等の耐震性・耐津波性の点検・評価【中部地方整備局・各港湾管理者】 		
	維持管理			<ul style="list-style-type: none"> ○「海岸保全施設維持管理マニュアル」【海岸関係省庁:改訂調査委員会において検討中】 ○港湾施設等の維持管理計画書の策定【各港湾管理者】 ○港湾施設等の老朽化に関する緊急点検・定期点検等の実施【各港湾管理者】 ○海岸保全施設の老朽化に関する緊急点検・定期点検等の実施【各海岸管理者】 ○予防保全の考え方に立った維持管理の推進【各港湾管理者、各海岸管理者】 		

※本資料は、東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議資料、新聞記事、各機関の公表資料(ホームページ等)を基に、中部地方整備局港湾空港部が整理したものである。

※青字は、中部地方整備局港湾空港部の取り組みを表す(他部局と連携する取り組みも含む)。